

年後半、気になる米国政治3つのポイントは？

1.米連邦債務上限引き上げ問題

米ムニューシンの財務長官の発言は9月の終わりには、債務上限の下で財政を運営する権限が失効する懸念を指摘しています。そのため9月初めの議会の休会明けには、上限引き上げを確実にするよう訴えています。また、議会の重鎮であるマコネル上院院内総務も、債務上限を引き上げない可能性はゼロと明言しています。債務上限が引き上げられないリスクをもっとも過敏に反映すると見られる10月償還の米短期証券は他の月(11月など)に比べて、将来の不安を反映し小幅ながら利回りが高くなっています。

2.トランプ大統領の支持率

トランプ大統領の支持率が注目されている理由は大統領への支持率の低さが、ホワイトハウスの機能低下を伴うことも懸念されるからです。バージニア州で発生した白人至上主義団体と反対派の衝突を巡るトランプ大統領の発言などを受け、足元支持率は低下しました。幸い、熱心な共和党支持者により、支持率の底割れは回避されている模様ですが、今後の支持率には注意が必要です。

3.減税政策に向けた動き

トランプ政権が誕生して株式市場などで期待が高まったのは、上院・下院が共和党となったことで、(ねじれ国会より) **税制改革実施への期待が高まったため**と思われます。オバマケアの代替案の不調、トランプ政権の失態をばねに、むしろ共和党、中でも「**ビッグ6**」(コーン国家経済会議(NEC)委員長、ムニューシン財務長官、マコネル上院院内総務、ライアン下院議長、ハッチ上院財政委員長、ブラディ下院歳入委員長)を中心に、**減税のための財源確保の兆しが見られる点には注目**しています。米国の税制構造を変更する国境調整税のような税制改革への期待は後退しましたが、株式市場を下支えする可能性がある減税への期待は高まったと見ています。その為、今後は減税の推進役と見られるビッグ6の安定した地位、進退は重要で、今後の動向を占う上でもっとも注目している要因の一つとなります。

トランプ大統領の支持率、不支持率の推移
(期間：2017年1月2日～2017年8月21日)



米国の2017年主なイベント

	内容	注目点
8月24～26日	年次シンポジウム (ジャクソンホール)	25日にイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長講演の予定
9月5日	米国上院・下院再開	
9月29日	米連邦債務上限引き上げ期限	米当局は10月には資金繰りも困難となることを想定
9月30日	予算成立期限	2018年度予算成立期限、不成立の場合暫定予算での運営
12月中	上院・下院会期末	下院は14日、上院は15日

出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。